

「日経MM 請求書Web閲覧サービス」利用規約

日経メディアマーケティング株式会社（以下「当社」といいます）は、当社が提供する「日経MM 請求書Web閲覧サービス」（以下「本サービス」といいます）の利用条件に関して、以下のとおり「日経MM 請求書Web閲覧サービス利用規約」（以下「本規約」といいます）を定めます。

第1条（本サービスの内容）

本サービスは、当社の商品・サービスの対価に関わる請求を、紙による請求書（以下「紙請求書」といいます）の発行に代えて電子ファイルによる請求書（以下「電子請求書」といいます）を発行し、本サービスにおいて利用者の閲覧に供するものです。

第2条（利用者）

本サービスは、当社との間で商品・サービスの購入・利用等に関わる契約（以下「原契約」といいます）を締結したお客様、または原契約に関わる料金支払業務をお客様の指定により遂行するご請求先様が、本規約に同意したうえで当社所定の方法により申込みを行い、その申込みを当社が承諾したお客様またはご請求先様（お客様またはご請求先様を以下「利用者」といいます）が利用することができます。

第3条（ID・パスワードの管理・責任）

当社から発行された本サービスを利用するためのID及びパスワードについては、利用者が管理し、責任を負うものとします。

第4条（電子請求書の発行）

1. 当社は、原契約に基づく紙請求書の発行に代えて電子請求書を発行し、本サービスにおいて利用者の閲覧に供します。利用者が本サービスを利用している期間は、第8条の場合を除き、紙請求書を発行しません。
2. 原契約に基づく当社の利用者に対する請求は、当社が本サービスにおいて電子請求書の掲載を開始した時に利用者へ到達したものとみなし、紙請求書が到達した時と同一の効果が生じるものとします。なお、その後に当社の責に帰すべき事由により閲覧できなくなったとしても請求の効力は失われぬものとします。
3. 利用者は、電子請求書を閲覧し、その内容を確認していないことを理由として、請求の効力を争うことはできないものとします。

第5条（電子請求書の印刷）

1. 電子請求書は、利用者の責任と負担において印刷することができます。
2. 利用者は、電子請求書を印刷していないことを理由として、請求の効力を争うことはできないものとします。

第6条（閲覧可能期間）

1. 本サービスにおいて、電子請求書を利用者の閲覧に供する期間（以下「閲覧可能期間」といいます）は、1年間とします。
2. 当社は、閲覧可能期間を経過したときは、本サービスから電子請求書を消去することができます。

第7条（電子メールによる通知）

1. 当社は、本サービスにおいて電子請求書の掲載を開始した時は、その旨を利用者が届け出た電子メールアドレス宛てに通知（以下「確定通知」といいます）します。ただし、利用者は、当社の帰責の如何にかかわらず、確定通知の未達を理由として、請求の効力を争うことはできないものとしします。
2. 利用者は、確定通知を受ける電子メールアドレスの正確性を維持しなければなりません。
3. 電子メールアドレスの変更は、事前に当社所定の方法で手続を行うこととしします。変更内容は、次回請求分より反映されます。

第8条（紙請求書の発行）

1. 利用者は当社に対し、本サービスの利用期間内においても、紙請求書の発行を請求することができるものとしします。
2. 当社は、確定通知が到達しない場合、本サービスが提供できない場合、その他必要と判断した場合においては、利用者が本サービスの利用期間内においても、紙請求書を発行することができるものとしします。
3. 当社は、第4条第2項に基づき利用者に電子請求書が到達したものとみなす前に紙請求書を発行した場合には、同条同項の規定にかかわらず紙請求書が到達した時をもって請求の効果が生じるものとしします。（請求書先出の場合など）
4. 本条に基づき同一の請求事由に対して電子請求書と紙請求書の両方を発行する場合は、後に発行する請求書は再発行扱いとし、先に発行する請求書が利用者に到達した時（到達したものとみなされる時を含みます）をもって請求の効果が生じるものとしします。

第9条（本サービスの利用料金）

利用者が本サービスを利用することの対価は、無料としします。

第10条（本サービスを利用するための設備機器等）

1. 利用者は、本サービスを利用するために必要な当社が求める基準（以下「推奨環境」といい、推奨環境が変更された場合を含みます）を満たすハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、消耗品等の一切を、自己の責任と負担により用意しなければなりません。
2. 利用者は、本サービスを利用するにあたり必要なコンピュータセキュリティ対策（ウィルス対策を含みますが、これに限りません）を、自己の責任と負担により行わなければなりません。

第11条（本サービスの変更・廃止）

1. 当社は、事前に予告することなく、いつでも本サービスの内容を変更（推奨環境、本規約の変更を含み、これらに限りません）することができるものとしします。
2. 当社は、事前に予告することなく、いつでも本サービスを廃止することができるものとしします。

第12条（本サービス一時的な中断）

当社は、本サービスで用いるコンピュータの保守作業等のため、定期的又は緊急に本サービスの一時的な中断をすることがあります。

第13条（利用の終了）

1. 利用者は、当社所定の方法で届け出ることにより、いつでも本サービスの利用を終了することができるものとしします。
2. 当社は、30日前までに利用者に通知することにより、その利用者による本サービスの利用を

終了させることができるものとします。

第14条（利用資格の抹消）

1. 当社は、利用者が次の各号の一に該当したときは、その利用者の本サービスの利用資格を直ちに停止することができるものとします。
 - (1) 原契約で定める支払期限までに支払わないとき。
 - (2) 確定通知が到達しないとき。
 - (3) 原契約で定める契約解除事由が生じたとき。
 - (4) その他前各号に準ずるような本サービスの利用を継続させ難い事由が生じたとき。
2. 原契約が複数ある場合において、その一つにでも前項各号の事由が生じた場合には、全ての原契約で本サービスの利用資格を停止することができるものとします。

第15条（当社の責任）

1. 本サービスのシステム障害などにより電子請求書が閲覧できない場合における利用者の権利は、第8条に基づき当社に対して紙請求書の発行を求めることに限ります。
2. 前項を除き当社は、利用者が本サービスを利用したこと、又は利用できなかったことに起因して生じる損害又は不利益について、一切の責任を負いません。

第16条（準拠法）

本規約は日本国法を準拠法とし、日本国法に従って解釈されます。

第17条（合意管轄）

本サービスに関して利用者と当社の間で紛争が生じた場合には、原契約で定める裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

以上